

人口減少問題と諏訪の未来構想

(改題補筆 11.14)

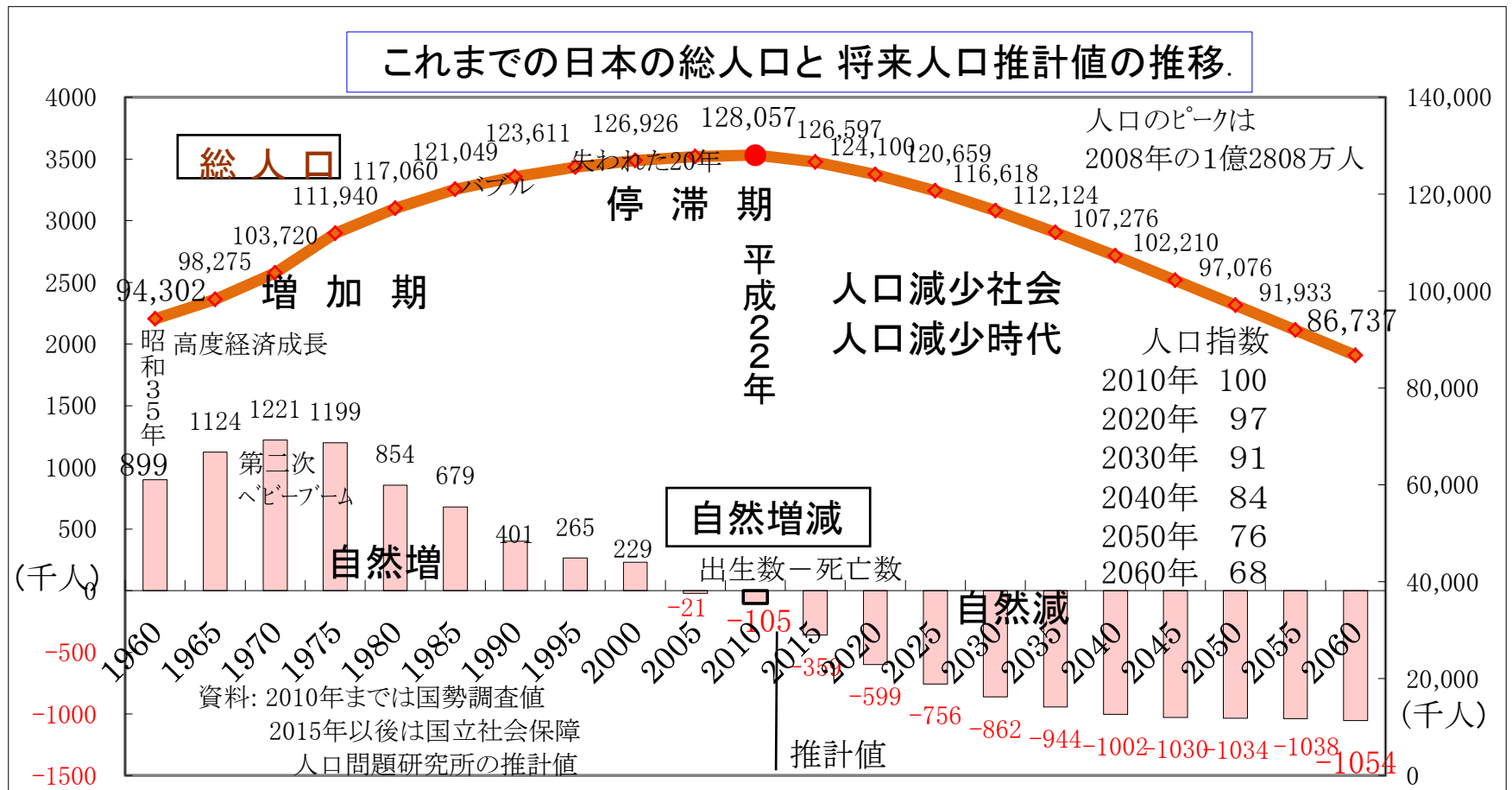
26.9.20 諏訪商工会議所講演

矢島義恭

- ◇ 日本の人口減少とその原因について
- ◇ 将来人口推計値の確度は高い
- ◇ 諏訪の人口減少の特徴と課題
- ◇ 人口減少対策の難しさと、諏訪の未来構想
- ◇ 暮らしよく働きやすい 諏訪の地域づくり
- ◇ まほろばの 信州諏訪で暮らそうよ

日本の人口は減少局面に入り 減少し続ける

- 2008年がピークで、これからは自然減により人口は減少する
- 1億2000万人台の停滞期が続いてきたが、これから急減する
- **50年後には32%減少して3分の2に** 人口減少時代

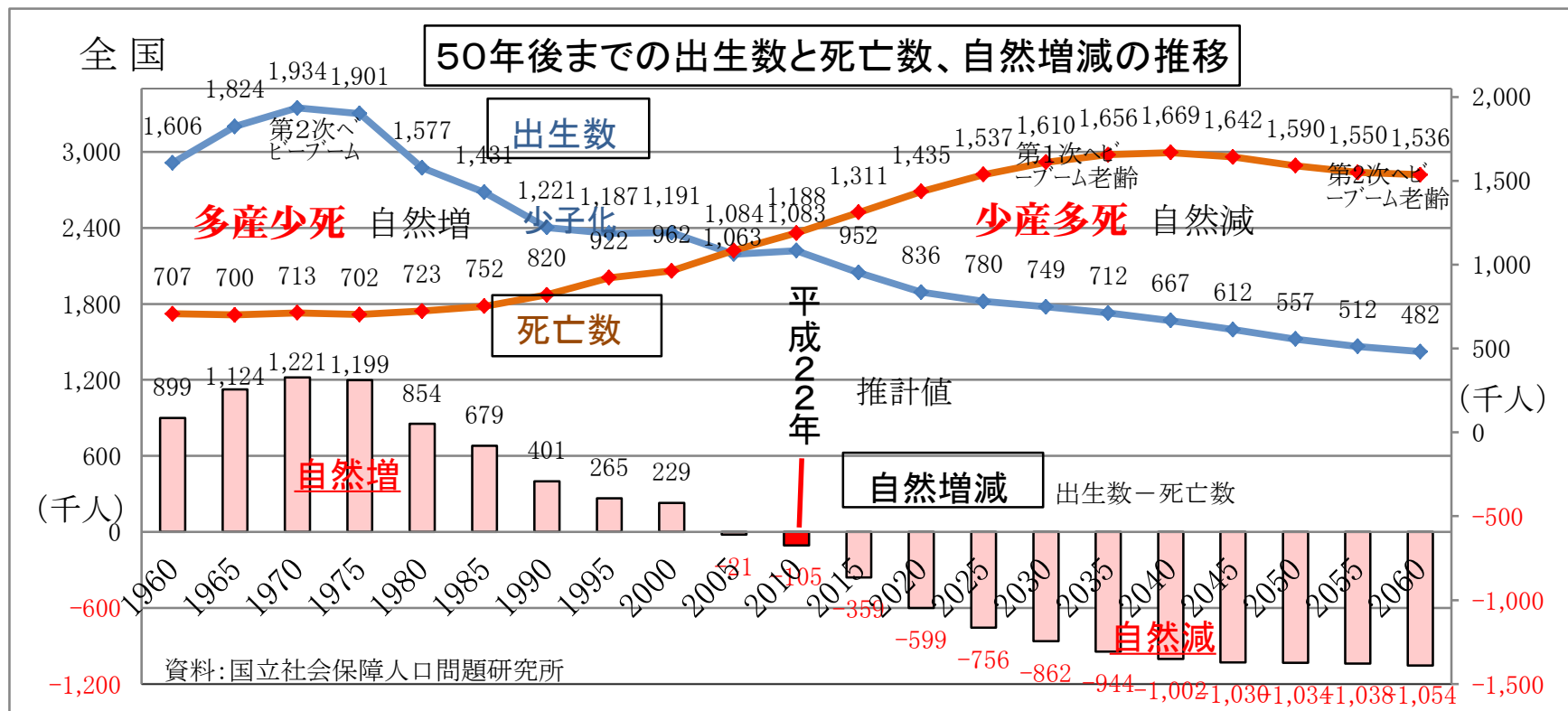


減少の原因は、多産少死が少産多死に変化

自然増

自然減

- **少産** = 出生数の減少 = **少子化**
- **少子化**でも、2008年までは**少死**で人口増加
- **多死** = 死亡数の急増 = ペーブーム期のピークが長く続く
少子化が止まっても、**多死**で人口減少は止まらない
- 人類史でも希有な**少産多死**により、人口急減がすすむ



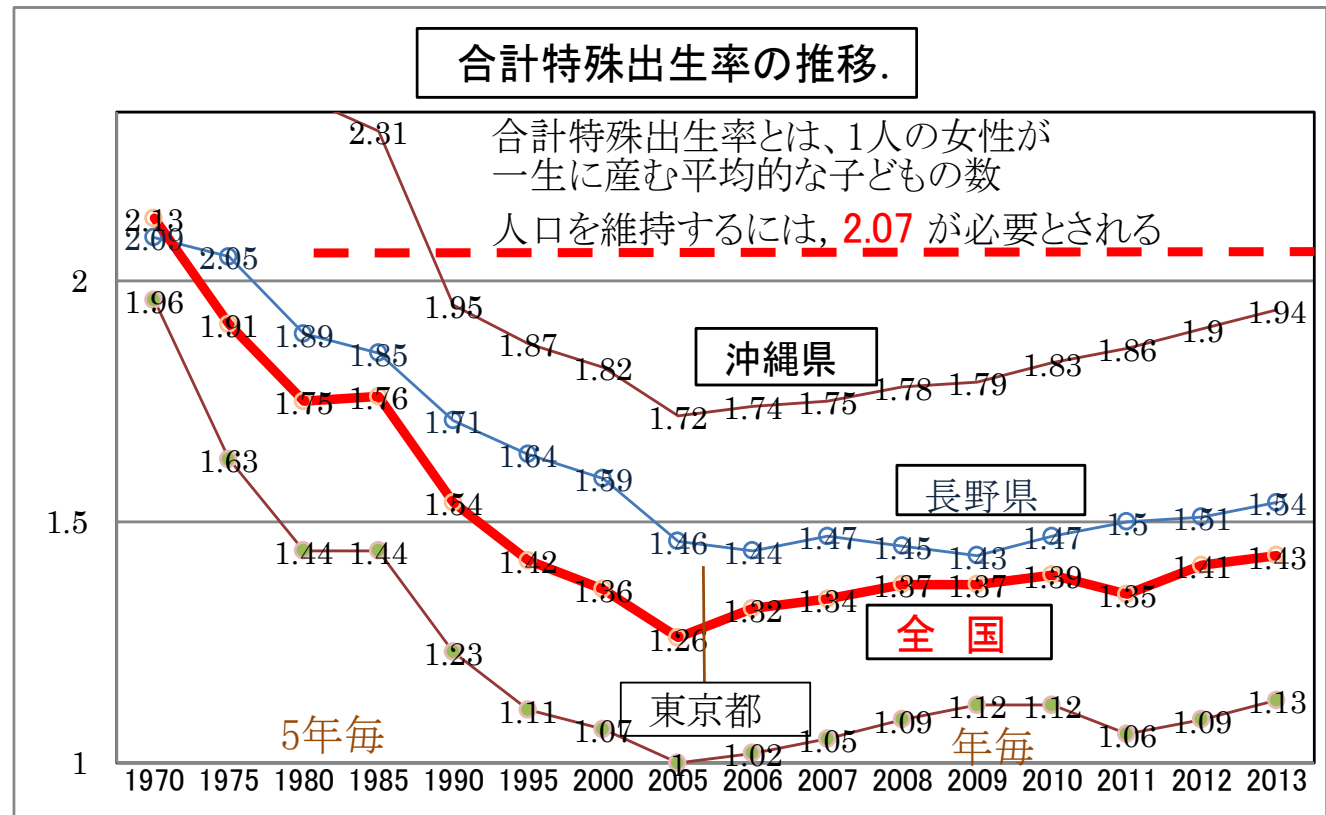
少産 = 少子化 (出生数の減少) の原因は2つ

- 1 合計特殊出生率の低下
- 2 20~39歳出産世代女性人口の減少

1. 合計特殊出生率の低下

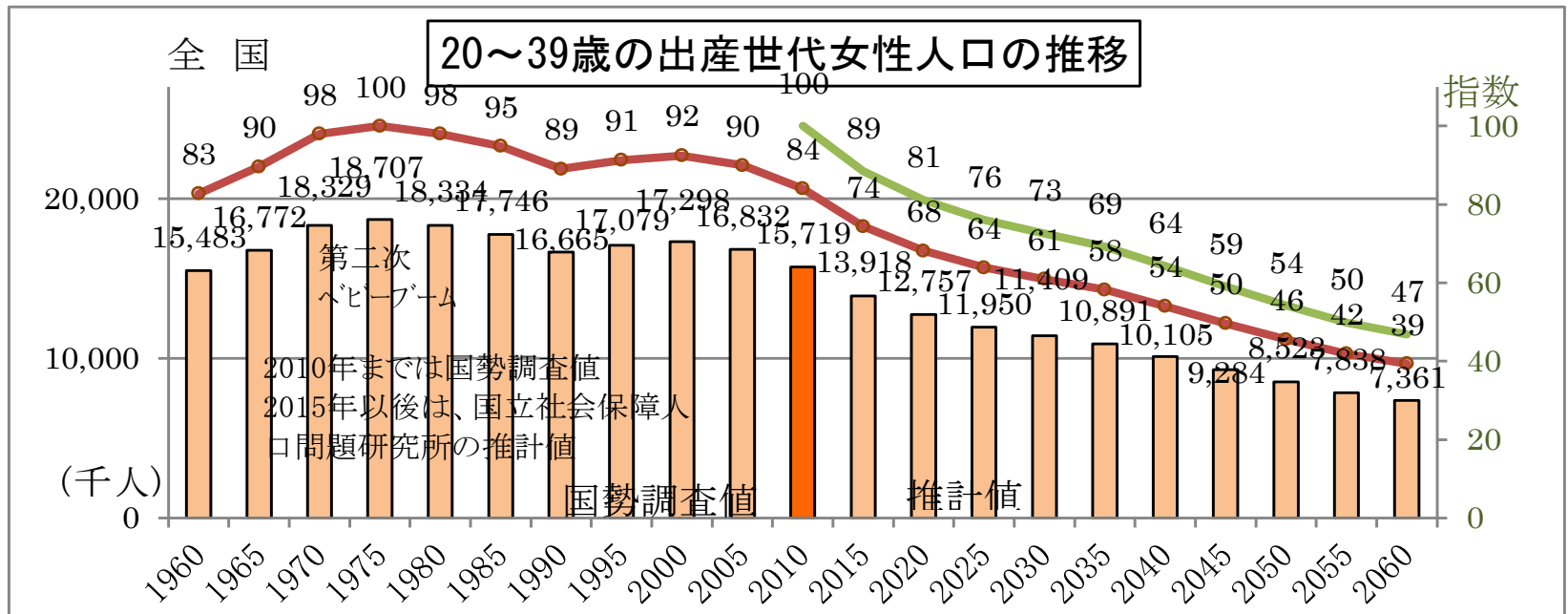
1970年代より 2.07 を割りはじめ、
現在は 1.40 前後 という低水準に停滞している

- 地方の出生率は大部分が全国平均より高い
- 3大都市圏の8都府県は、愛知県を除いて全国平均よりも低い。特に東京都は著しい。



2. 20～39歳出産世代女性人口の減少

- 出生数は、20,30年後に **母親世代の人口**となる
- 70年代以後の出生率の低下で、母親世代人口も減少
- 母親世代人口の減少は、出生数の減少に大きく影響
- 3大都市圏の8都府県で、母親人口の**51%**を占める



出生率が回復しなければ、底無しの人口急減・超高齢社会へ
消滅自治体の論理に従えば、日本は **消滅国家**へ

出生率低下の原因は、未婚率の上昇による

晩婚化と非婚化

東京など大都市圏は特にひどい

- 35歳の女性未婚率

東京都 34%

3人に1人が未婚

- 35歳の男性未婚率

東京都 44%

半分近くが未婚

- 東京都の生涯未婚率

女性 17%

男性 24%

4人に1人が非婚

未婚率が上昇し 晩婚・非婚がすすむ東京社会

国勢調査値 より計算 (年齢)	東京都の女性		福井県	東京都の男性	
	2000年	2010年	2010年	2000年	2010年
25～29歳	65	64	55	79	71
30～34歳	38	40	28	54	50
35～39歳	22	29	17	33	39
40～44歳	15	23	11	24	31
45～49歳	12	19	7	21	26
下記は上記の平均					
30歳未婚率	51%	52%	42%	67%	60%
35歳未婚率	30%	34%	22%	44%	44%
40歳未婚率	19%	26%	14%	29%	35%
50歳未婚率 (生涯未婚率)	11%	17%	6%	12%	24%
女性の 合計特殊出生率	1.07	1.12	1.61		

2010年の30歳代女性未婚率で東京都が第1位、福井県は47位

若者が家庭を持ち子育てすることが困難な、劣化した社会

人口減少とともに大きな問題 人口は50年で32%減少

- 高年齢者は18%増加

高年齢化率 40%

要介護者は倍増

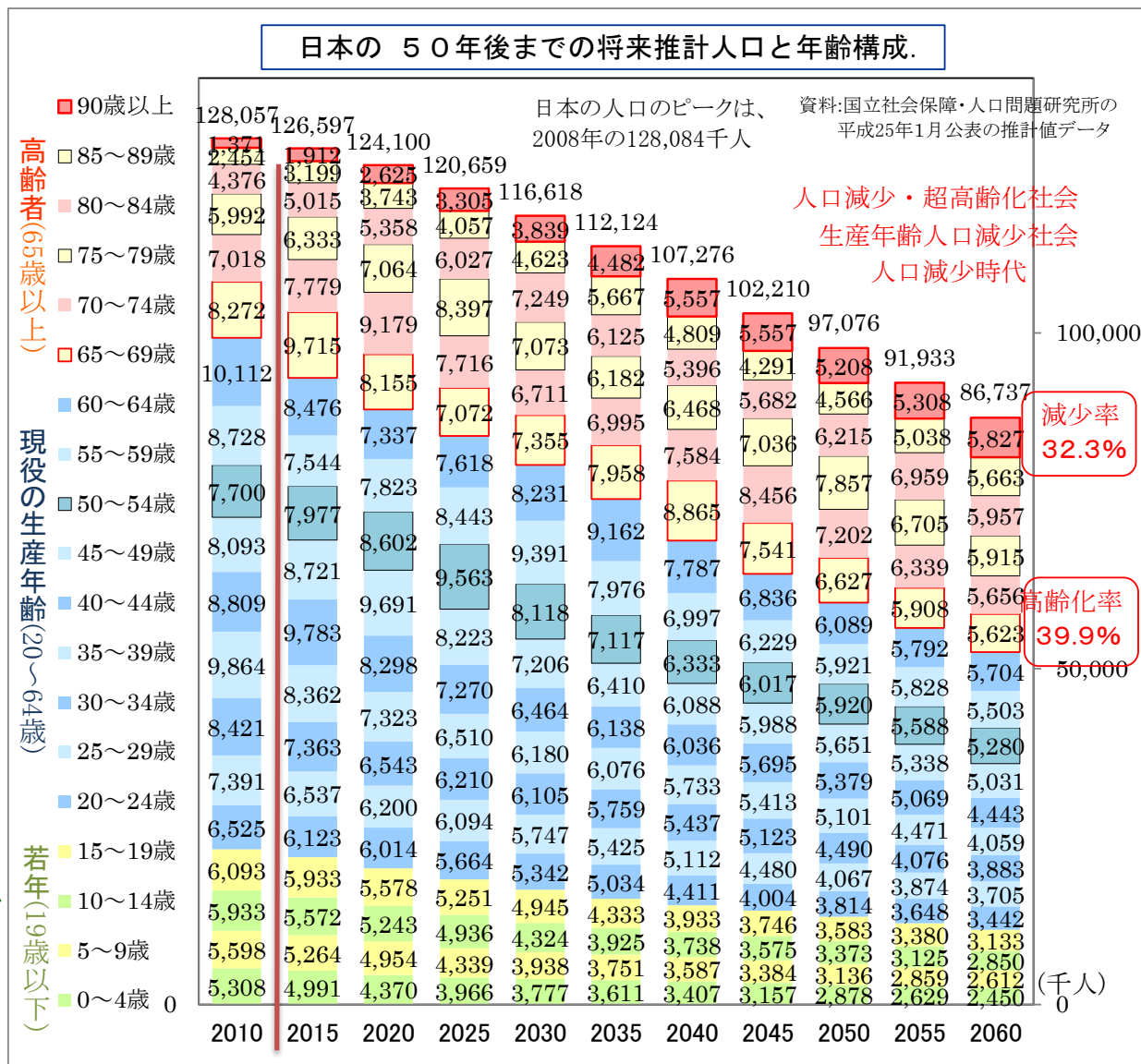
超高齢社会

- 20~64歳の生産年齢人口は46%減少とほぼ半減

肩車型社会

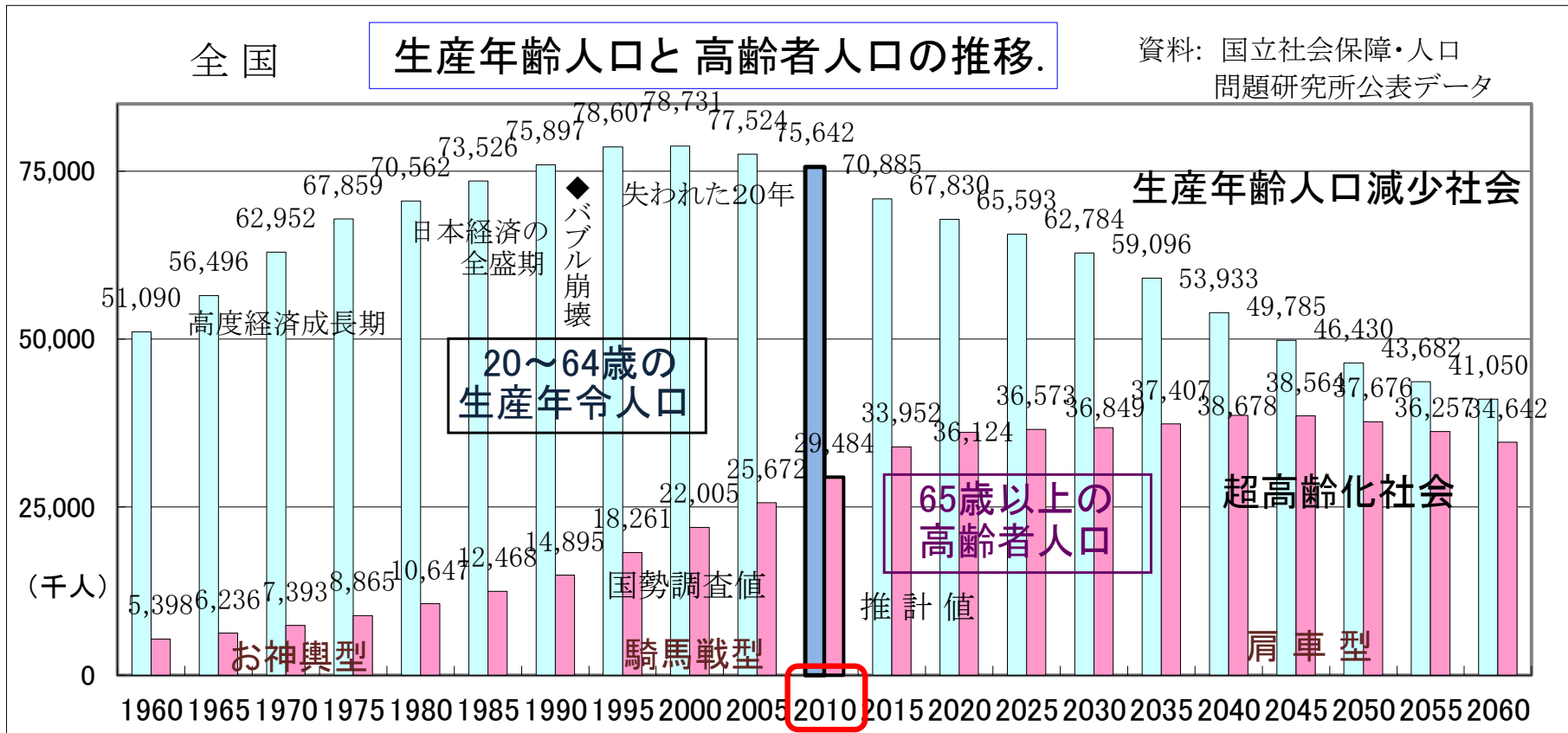
- 若年人口 52%減少

少子化の進行



生産年齢人口の減少と経済力の縮減

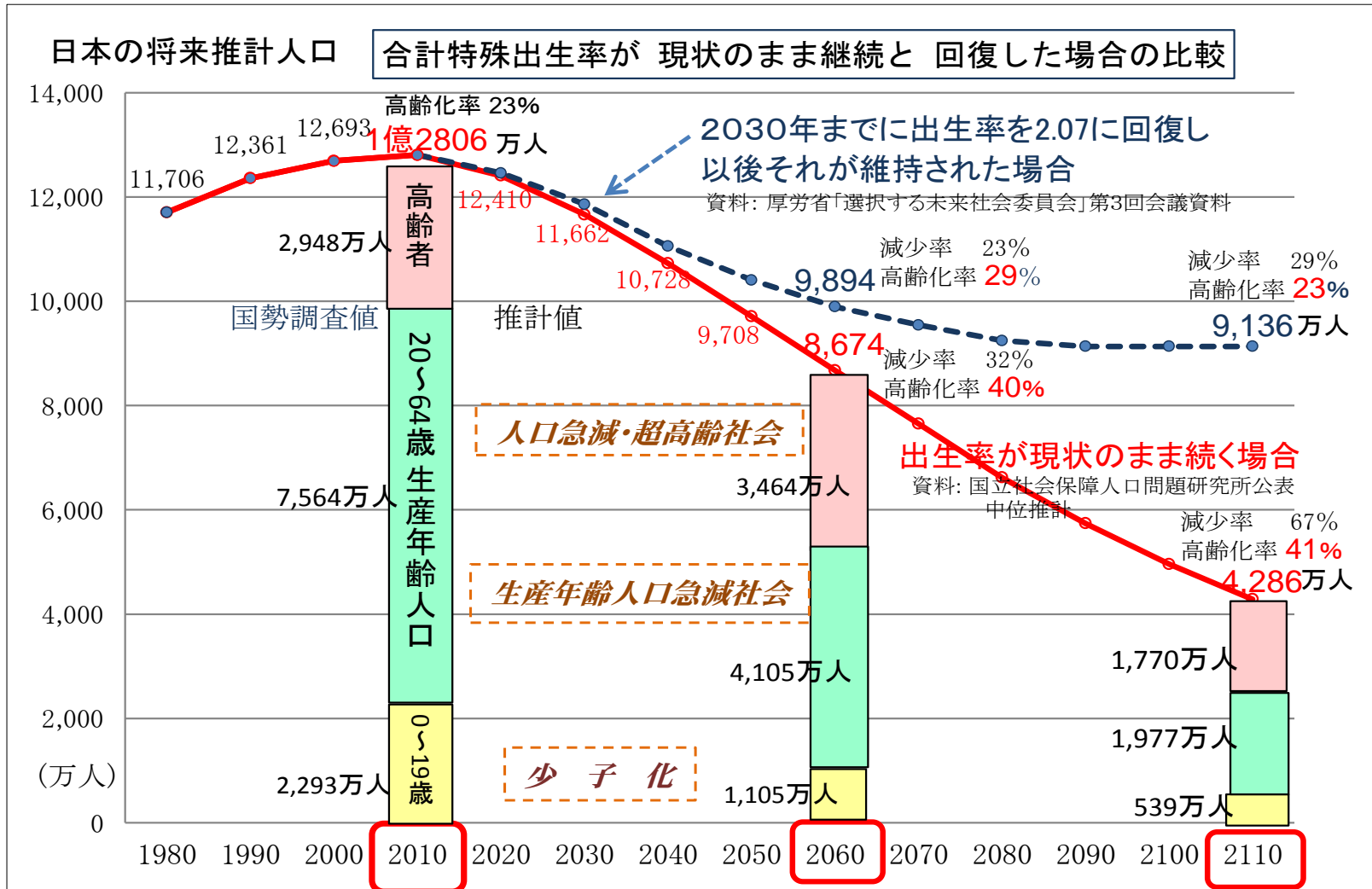
- この2つの人口推計値は、少なくとも25年後までは動かない
 - 成長経済社会は可能か？ 成熟社会や定常社会の提言
 - 次世代への3つの重荷 経済成長を追い求めてきた果てに
- 生産年齢人口減少・超高齢社会、1000兆円巨額国債等、核施設等処理**



日本衰亡の危機

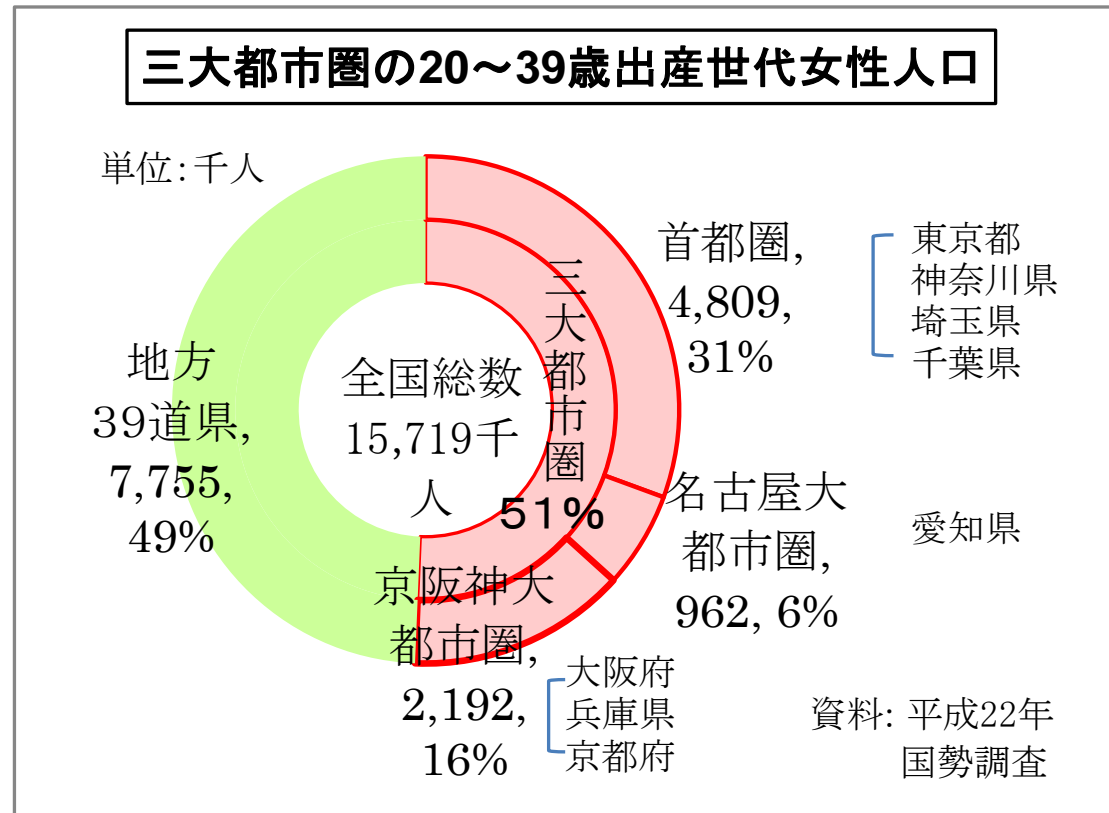
現状出生率では、**人口減少は止まらない**

- ・ 孫や子の将来を考えると慄然とする
- ・ 経済力のある今のうちに、**少子化対策＝出生率の回復**を



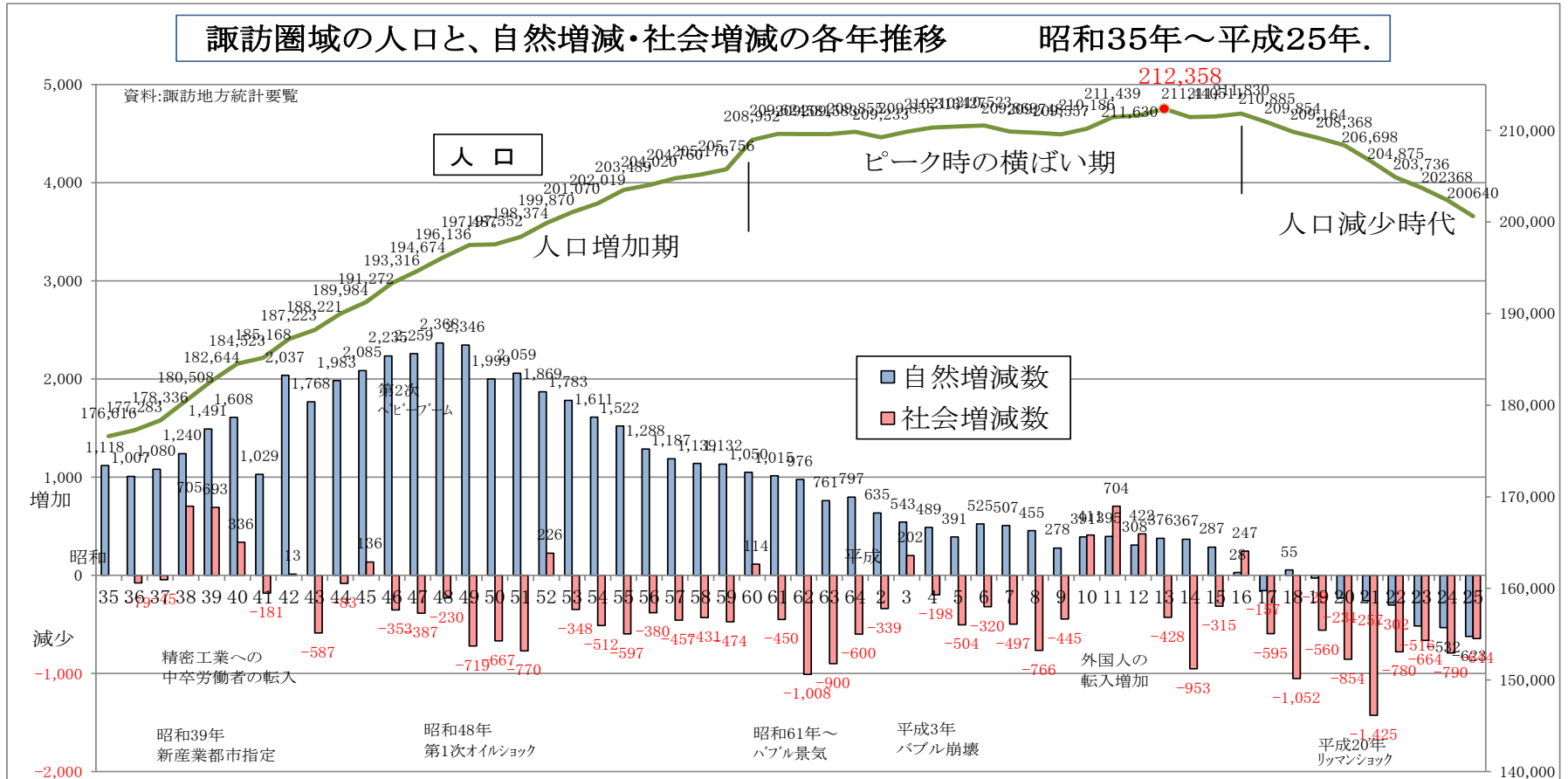
実効性のある人口減少対策＝少子化対策は 東京など大都市圏の出生率の回復が鍵

- 日本の出生率低下の主因は東京など大都市圏の低さに(4コマ目)
- 母親世代人口の半分は3大都市圏の8都府県に集中する(下図)
- 従って少子化の主因は、東京など大都市圏にあり、地方ではない
- 創成会議は、東京は日本の人口減少のブラックホールと指摘
- 「地方創生」による地方の少子化対策では、人口減少は解決しない
- 大都市圏の若者の、出生率の高い「地方」への移住は推進したい



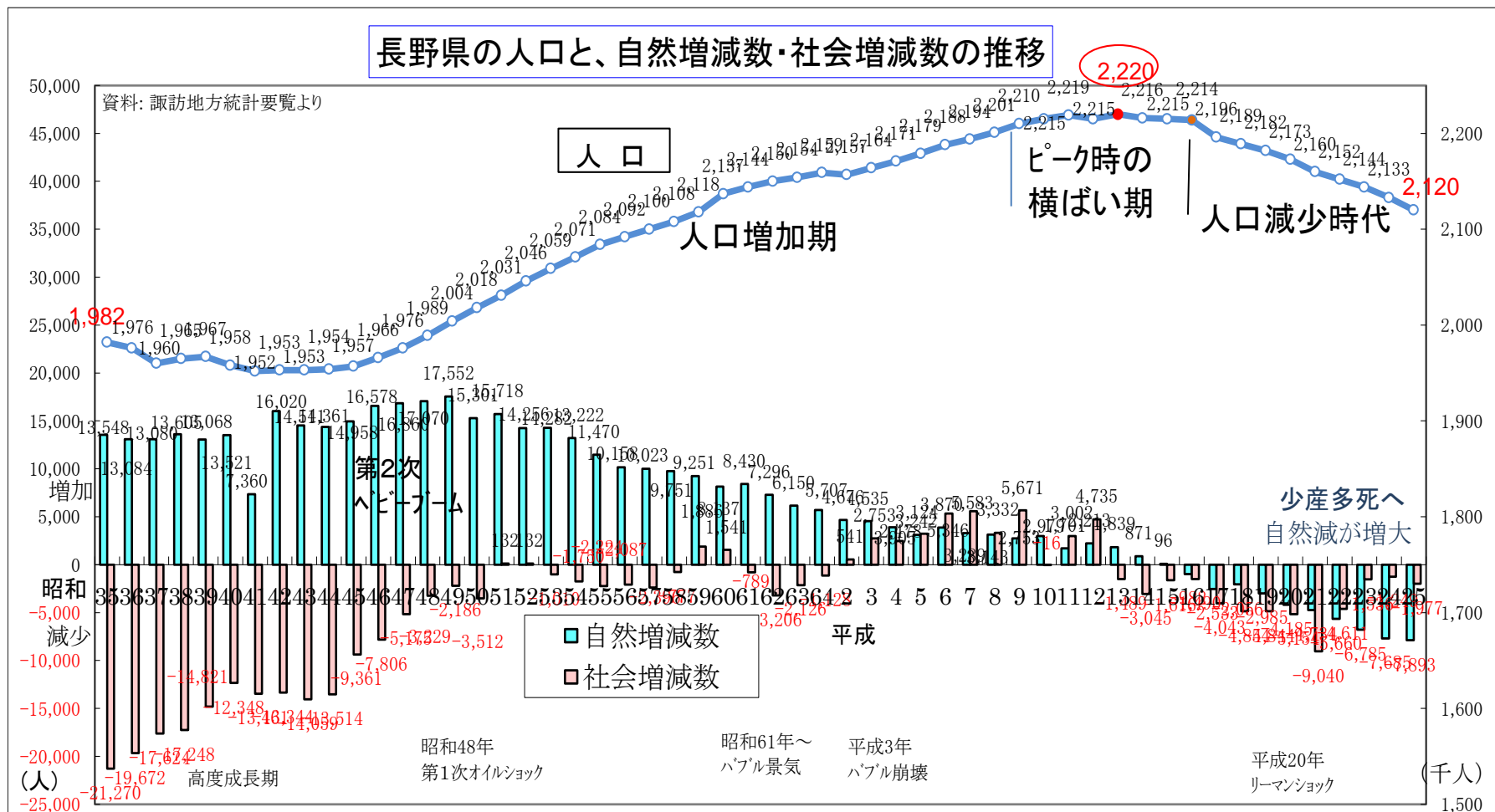
諏訪圏域はすでに平成17年より人口急減に

- 年に**1,300人前後**の人口減少が続く
- **少産多死**の自然減に転じ、年とともに増えている
- **地方**では自然減と共に、**社会減**も大きい。大都市圏では社会増が
- **社会減**の主因は、高卒後80%近くが進学しその多くが圏外に、更に就職



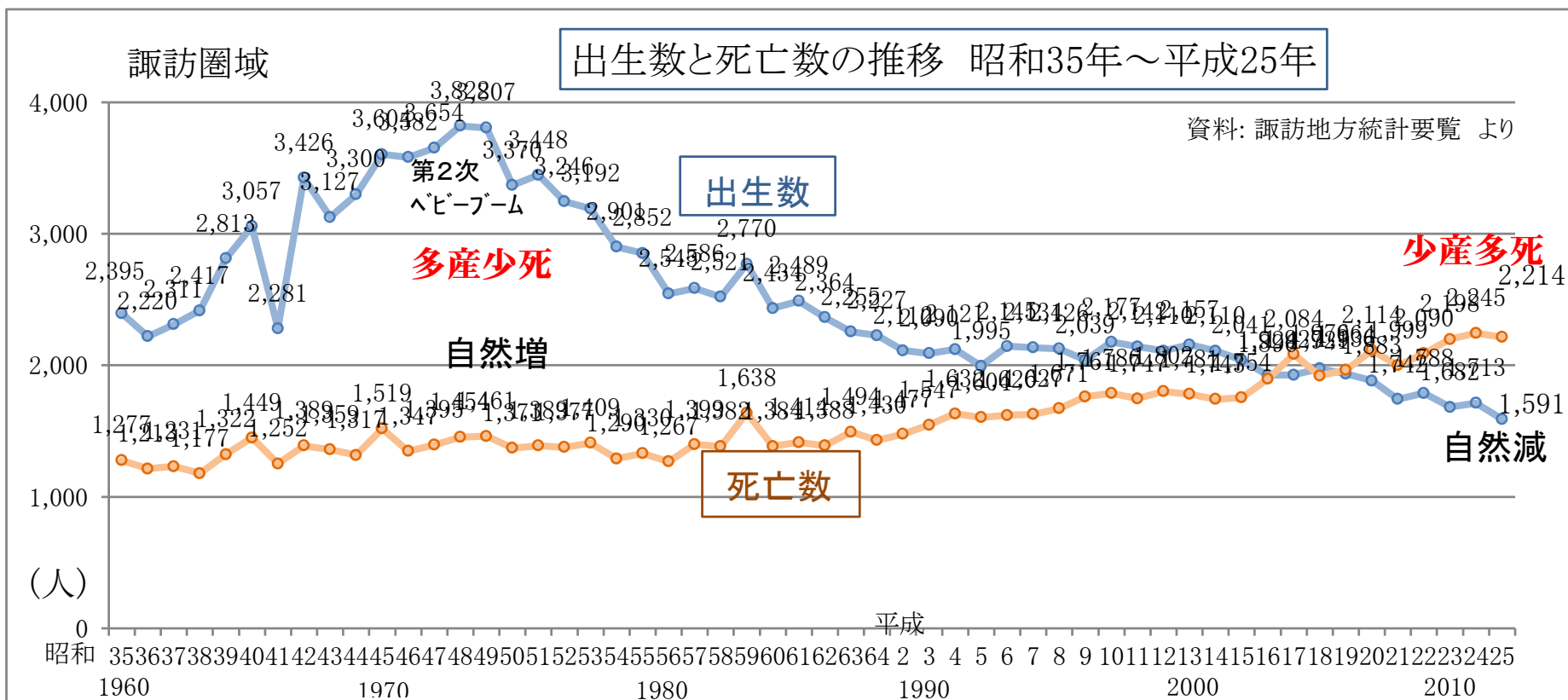
長野県も同様に人口減少時代に入っている

- 長野県は平成17年より、年に1万2千人前後の人口減少に
- 自然増が少産多死により自然減に変化、社会減も増える



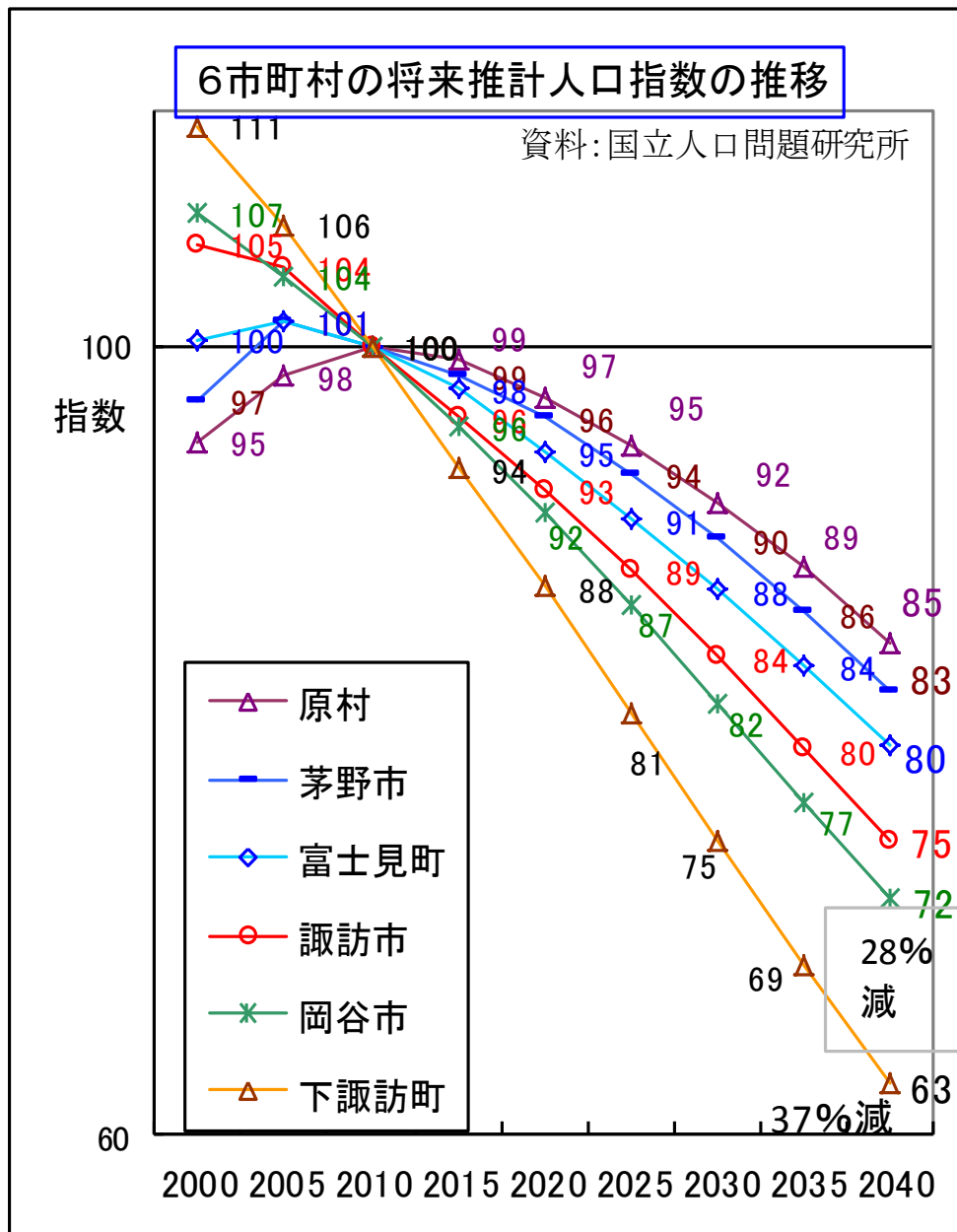
少産多死による 諏訪圏域の人口減少は永く続く

- 死亡数は平成45年ころ3千人台に増え、その後40年位続く
- 出生率が回復しない限り、出生数は限りなく減少し続ける
- 少子化対策による 自然減のくい止めは**60年以上不可能**



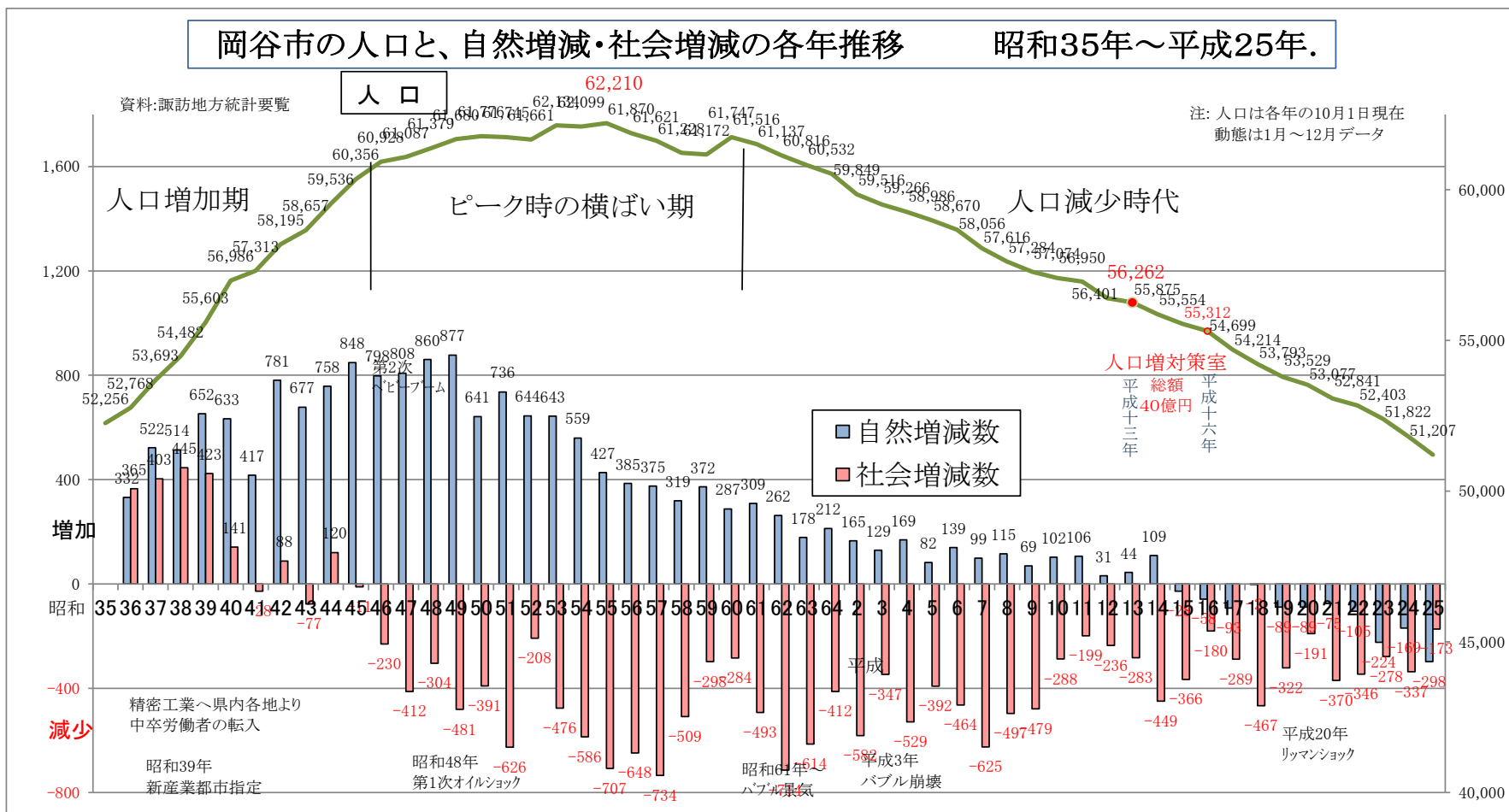
人口減少率は 6市町村の間に大きな格差

- 現在の出生率と人口流出を前提にした推計であることに注意
- 人口減少が大きい**湖北**
下諏訪町・岡谷市と諏訪市
- 人口減少が小さい**岳麓**
原村・茅野市・富士見町は減少率が20%以内



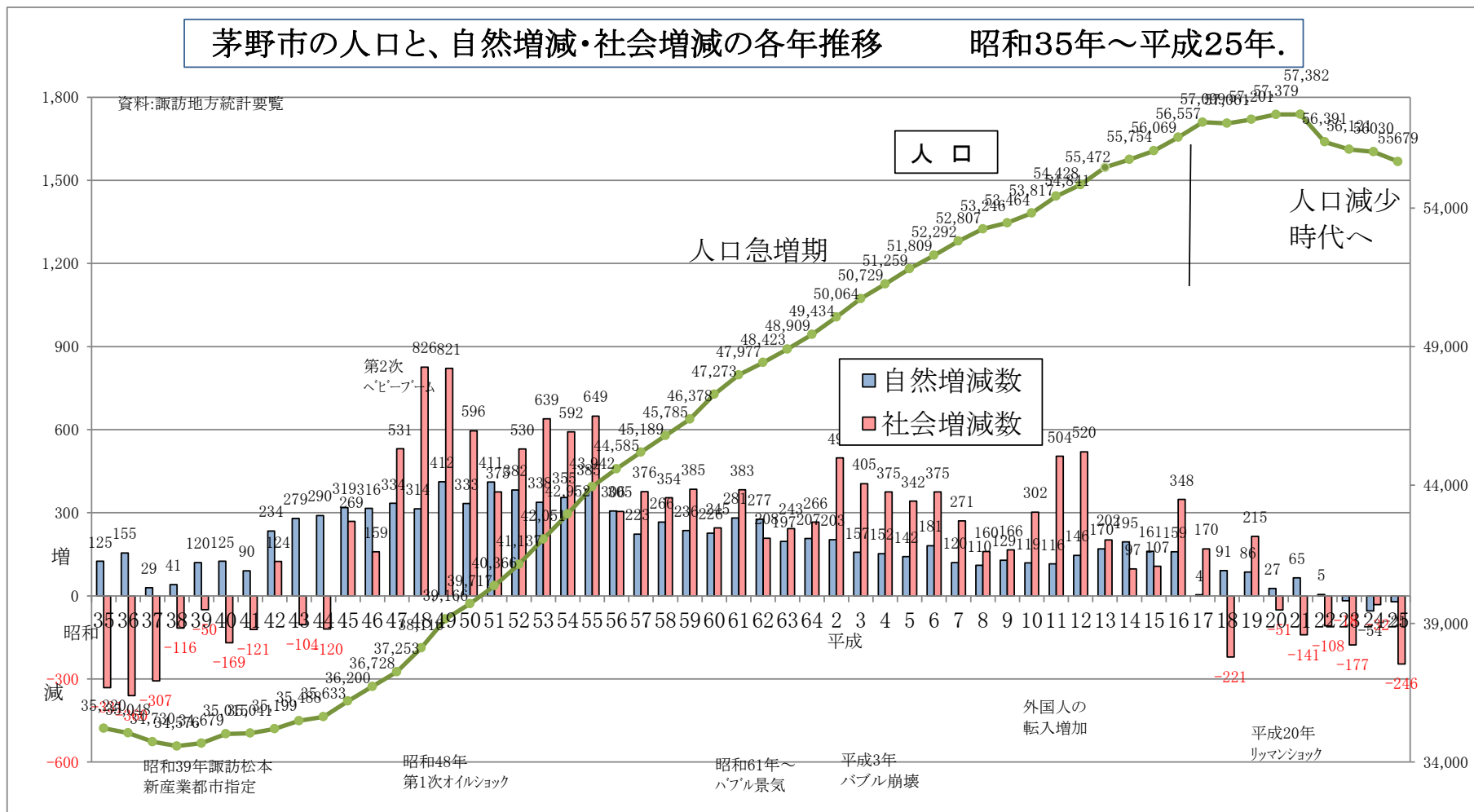
1 岡谷市 下諏訪町も 6市町村で格差がある

- 岡谷市は、昭和61年以來30年近く人口減少を続けてきた。
- 年に**約400人**近く**コンスタントに減少**、人口増加策を実施も
- 市外への移動による**社会減**が**大きいのが主因**、



2 茅野市 原村も 6市町村で格差がある

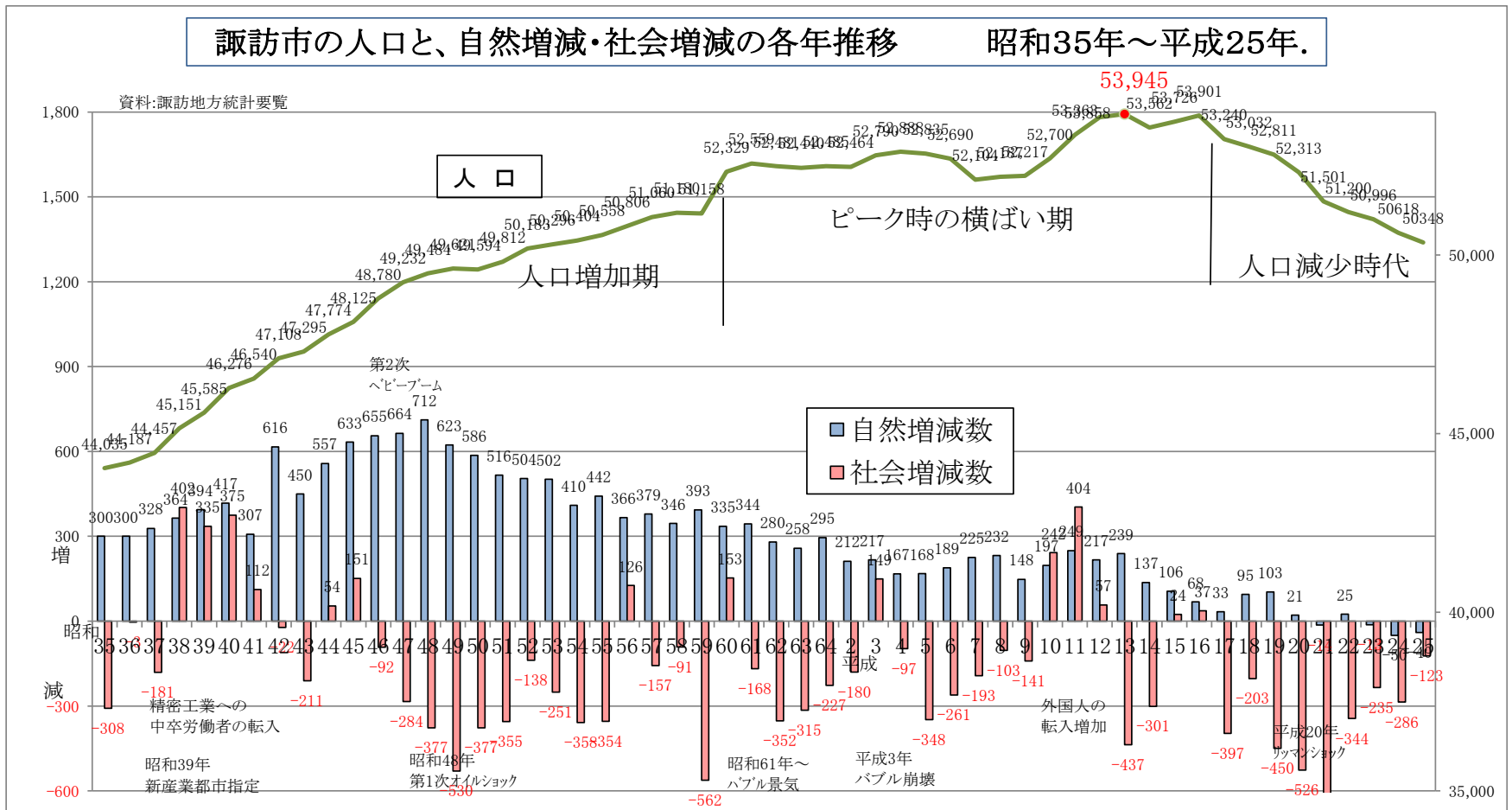
- 茅野市は**若者の住宅取得移住**などで、近年まで人口急増
- 最近**社会減**に転じて人口が年に**約250人**の減少局面に



3 諏訪市

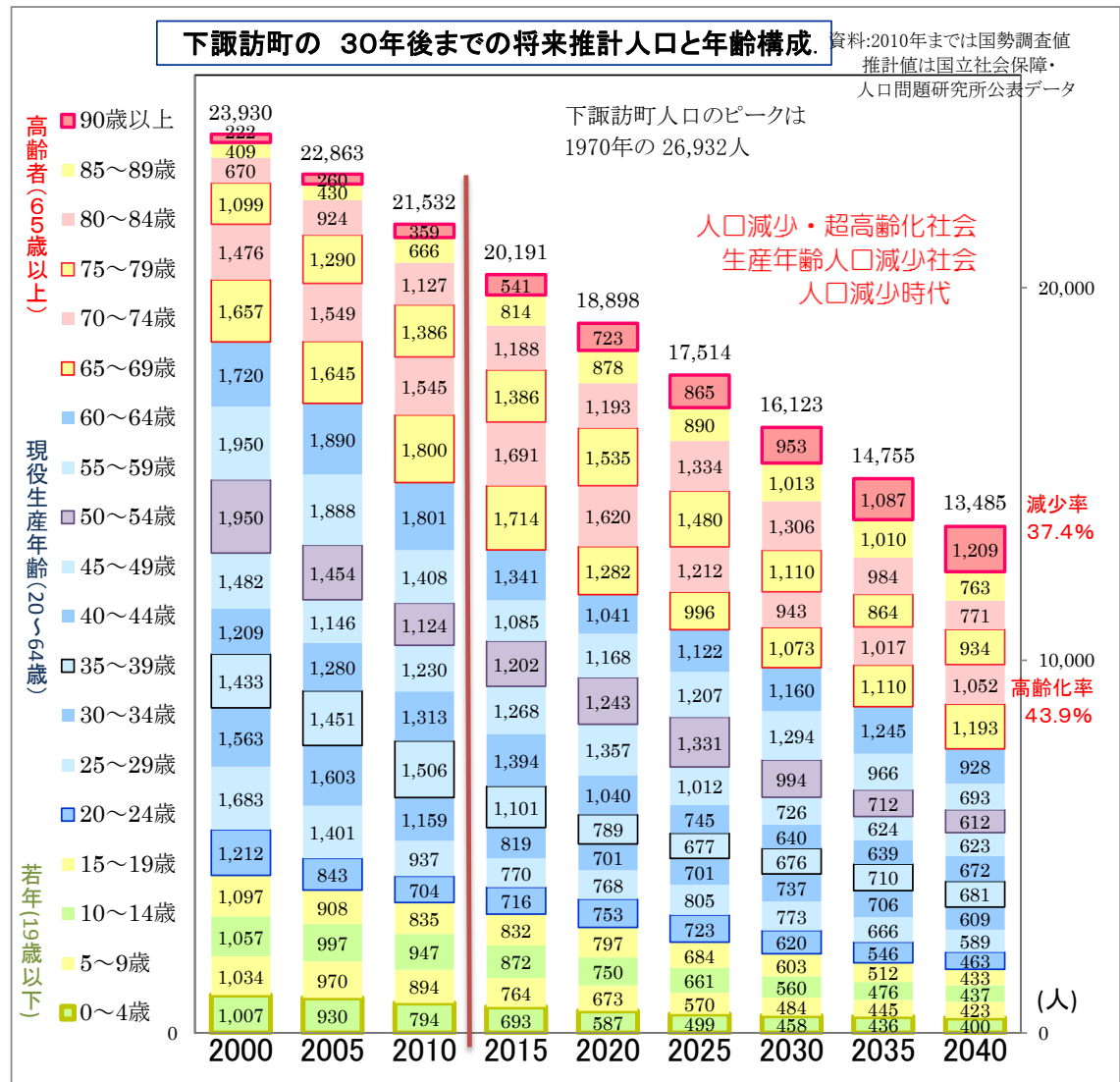
6市町村で格差がある

- 岡谷・下諏訪型の人口長期急減の**上諏訪地区**と
茅野市型の若者移住による人口急増の**平坦部水田地区**が共存
- 自然増があったが **社会減も常態**。年に**約300人の減少局面**に



4 下諏訪町は消滅しない 先行しているだけの話

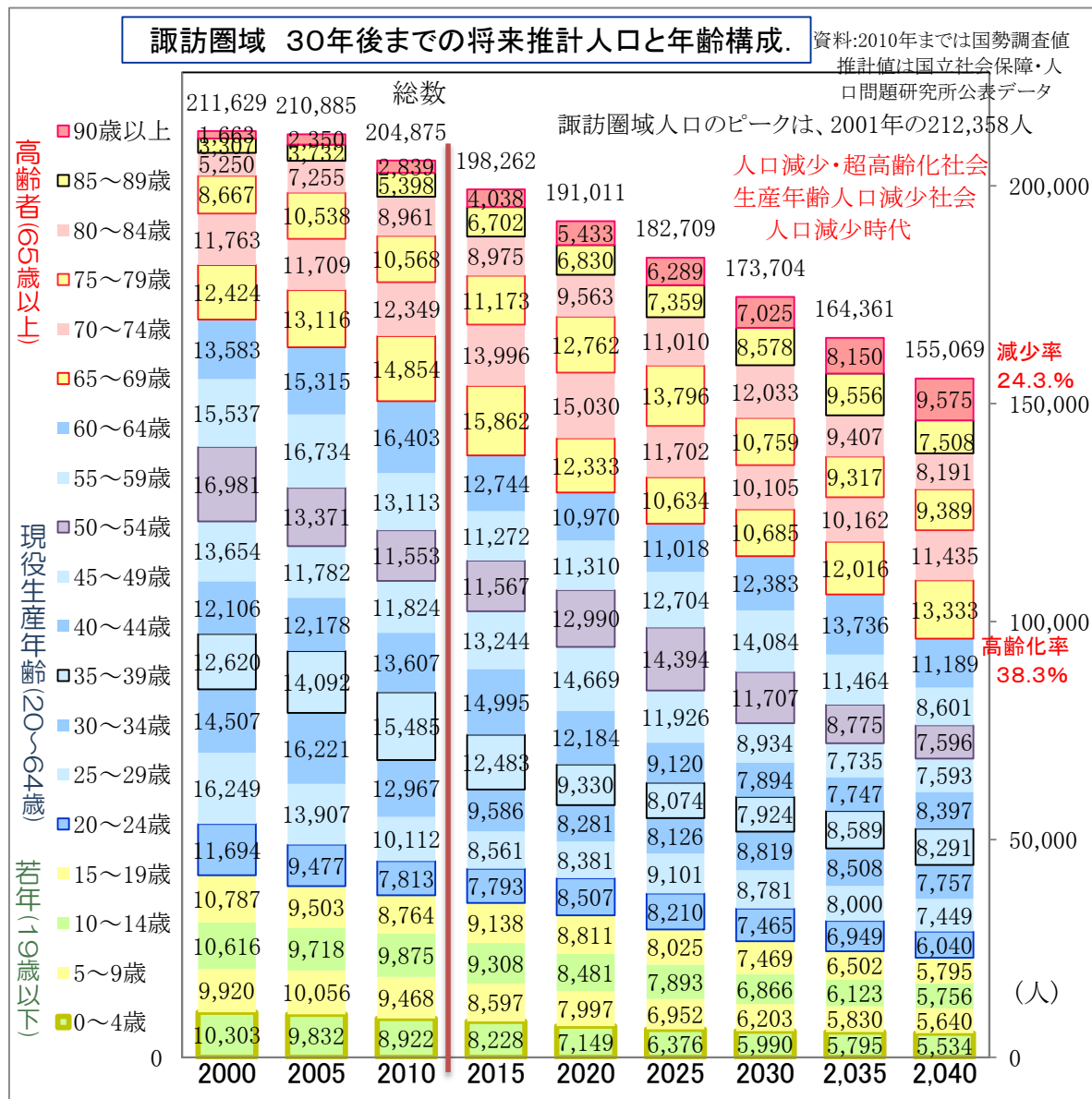
- 消滅の理由(創成会議)
母親世代人口が半数
 以下になり出生数が
 激減 (人口再生力)
- 人口規模は小さくなるが居住者は多く
 多彩な住民の生活
- 自治体の行政サービスは維持可能
- 合併という道もある
- 若者回帰の推進や
 減少対応策の推進



諏訪圏域の人口減少の課題

30年後に16万人規模

- **高齢者増加 11%**
高齢化率 38%
要介護者 1.6倍
超高齢社会
- **生産年齢人口減少 36%**
肩車型社会
- **少子化**
若年人口減少 39%
- **各年齢層の人口変化に注目**
ビジネスの見通しと
新しいビジネスチャンスに



出生率低下原因の 晩婚化・非婚化が進んでいる

- 出生率は全国 1.41、東京都 1.09、諏訪市は 1.64で高い
- 諏訪市女性の30歳未婚率は 36%から41%に5%も上昇
- 諏訪市女性の35歳未婚率は18%から24%と、4人に1人に上昇
- 生涯未婚率(非婚率)が、女性で9%に、男性で20%に

諏訪市における10年間の未婚率の上昇

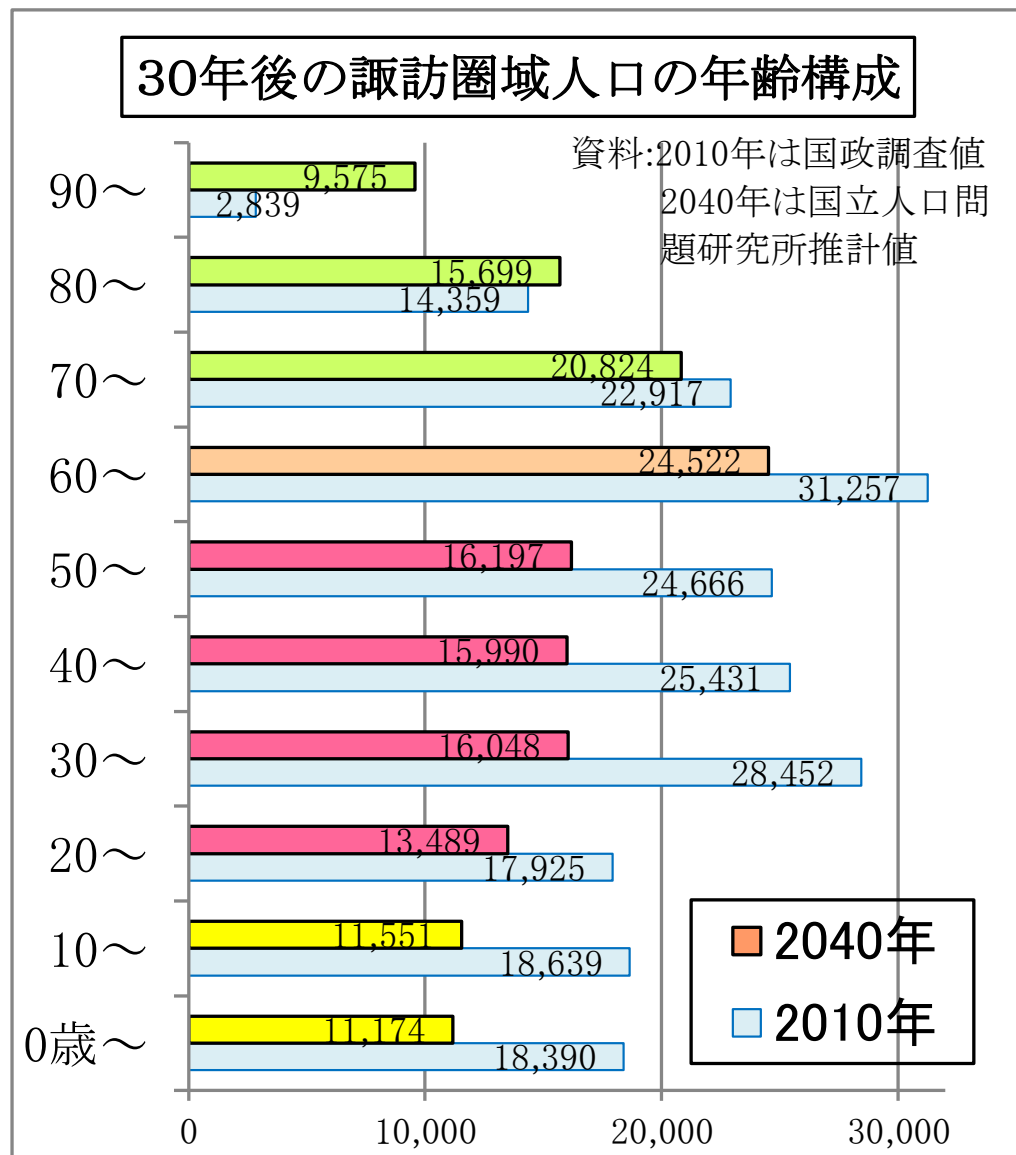
年齢	諏訪市の女性			女性		諏訪市の男性	
	22年人数	平成12年	平成22年	東京都22年	全国22年	平成12年	平成22年
25～29歳	1,338	48	55	64	59	65	69
30～34歳	1,689	23	28	40	34	42	44
35～39歳	1,975	12	20	29	23	29	37
40～44歳	1,756	9	14	23	17	20	31
45～49歳	1,374	6	10	19	12	15	23
下記は上記の平均							
30歳未婚率		36%	41%	52%	46%	54%	57%
35歳未婚率		18%	24%	35%	28%	36%	40%
40歳未婚率		10%	17%	26%	20%	24%	34%
50歳未婚率 (生涯未婚率)		5%	9%	17%	11%	12%	20%

少子化対策(出生率回復)と人口減少対策の 難しさ

- **多死**による人口減少は、少なくとも60年位は止めようがない
- 国の少子化対策は、焦点ぼけで**抜本的な改革**になっていない
平成15年の少子化社会対策法、担当大臣、回復の**見通したたず**
1億人目標・地方創生は、現状ではこれまでの施策の域を出ない
出生率低下=人口減少の**主因**は、大都市圏の晩婚化・非婚化
若者が家庭を持つことを困難にしている社会の**抜本改革**が必要
- 地方自治体の少子化対策
少産多死のなかでは、人口減少をくい止めることは**不可能**
婚活や子育て支援などは限界があり、国の抜本的な改革期待
- 東京など大都市圏から、**若者のUターンターンを増やす定住策**
母親人口の増加による、出生数の増加もあり効果的
地域に力のあるうちに取り組める課題 脱国政への依存
多くの自治体で掲げるが、実効性ある施策が**見えず模索中**

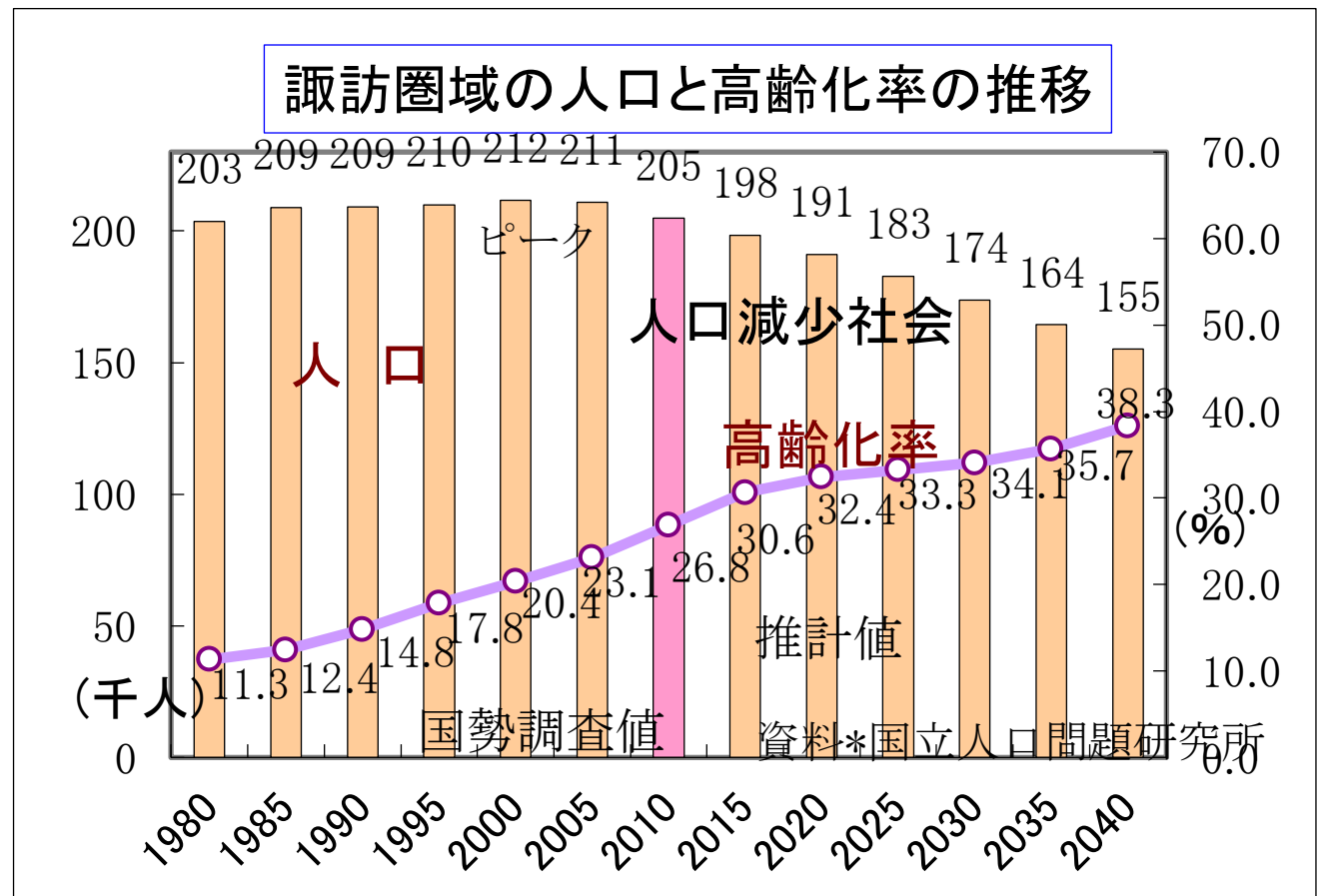
少子化対策で、30年後までに増えるのは若年人口

- 高齢者人口は変化なし。少子化対策が成功しても推計値は**増減しない**。
- 生産年齢人口も、**少子化対策が成功してもすぐには増加しない**。若者の大都市圏からの移住定住策が成功すればその分増加する。
- 19歳までの若年人口は、少子化対策が**成功すれば増加する**（定住策も同じ）。生産年齢人口が増えない間は負荷がむしろ重くなる。



諏訪の30年後は、**高齢化率38%**、人口16万人

- 現在(2014年)の高齢化率はすでに**30%**に達している
- 34年前の**11%**に比較すると、**+19%**もの高齢化が進行している
- 26年後の**8%の増加**も、受容した上での新しい発想の振興策で耐え抜きたい
- 国の抜本的な改革が**実現すれば**、50年後には高齢化率は下る



16万人規模でも**安心して暮らせる**地域をめざそう

[小さくても豊かな住みよい国] (出生率高い 1.76・1.88・ 1.90)

デンマーク・ルウェー・フィンランドは500万人規模、スウェーデン1000万
高福祉の豊かな国、強い経済、高い文化、女性労働50.1%、

- 女性が持てる力を発揮していきいきと働く社会
女性所得が増えれば地域経済全体も活性化
子育て環境や職場環境の一層の整備
- 高齢者が多くなっても恐れずに対策を 38%の高齢比率
貧しくない高齢者が多い (厚生年金生活者、金融資産)
潜在的なニーズがあり、新しいビジネスチャンスがある
元気高齢者には社会的役割を要請、地域の支え手として
諏訪は現在でも就業率はかなり高い、軽度就労システムも
- 人口減少に**対応した地域振興計画**を策定して推進を
- **暮らしやすく、共働きで子育てしやすい**諏訪
東京など大都市圏より、**若者の移住・定住策**の推進

人口減少社会に**対応した地域振興計画**の推進を

(素描メモ)

- 製造業の振興 「産業の振興(工場誘致)」「雇用の拡大」の限界
- 観光業の振興 満足度高い高質サービス・事業で消費額アップ°
- 野菜・花卉・果樹農業の振興、6次産業化、地産地消
- 地域循環経済・第3次産業(暮らしよさ)振興で地域経済活性化
- エネルギーの自給 (太陽光発電・・・日照時間長く積雪少ない)
- 超高齢社会に対応→ 医療・介護の整備、シルバービジネス振興
- 生産年齢人口の減少 → 労働力不足(特に介護・医療)
- 女性の共働きの常態化に対応した、子育てや職場環境の整備
- 高齢者の社会参加や社会的役割 → 社会的なシステム必要
- 行政や財政のダウンサイジング、長期的な健全財政の堅持
- インフラ(上下水・道路・橋・公共建物)の老朽化と大量更新
- 民間でも人口減少に対応した事業の見直しや見直し

シルバービジネスの振興(メモ) 高齢者のニーズに対応

- ◇ 前期高齢者 厚生年金生活者が多くなった、金融資産、自分が大事サービスと物への高まるニーズ
- ◇ 後期高齢者の激増 介護や生活支援サービスの大きなニーズ
- ◇ 高齢者の 自助(家族助・ビジネス利用)、互助、公助

〔最近の人口減少と高齢者増の中でのビジネスの変化〕

- 上諏訪にマンション急増 (市街地への移住)
- リフォーム (子育て対応→ 高齢夫婦だけや独居生活・介護対応)
- 病院の拡充 諏訪赤十字(600→1000)・富士見高原病院等の職員増
- 介護事業の拡大 150億円(200億円)、介護職員、施設、事業所の増
- 諏訪市に大型スーパー増(8店舗)・コンビニ(上諏訪11店舗・四賀5店舗)
- 食料日用品の宅配、宅食 新たな事業者の参入続く
- 便利屋、家事代行サービス、同行サービス、包括的なサポート業
- 観光旅行、動物病院、外食産業、郊外型カフェ、ブティック、市民農園
- 新聞に高齢者向け広告増加 (地域の高齢者向け情報誌の必要)

東京など大都市圏からのUターンIターンによる 若者の諏訪への定住策(メモ) **新しい発想で**

- 諏訪は若者の大学進学率は60%をこえる(専修含め80%) 高学歴化、盛んな就活
大企業・事務職・多様な職種が諏訪では少ない、中小企業が主、賃金も低め
「雇用の拡大」「産業の振興(工場誘致)」は言い古されてきた対策
- 家庭を持つことが困難な東京大都市圏 晩婚・非婚社会、格差社会、無縁社会
大企業正社員ばかりではない、非正規雇用多数、将来展望失う若者も
親元暮らしの都会生まれよりも、支援のない地方出身者により困難者が多い
東京都の20・30代の地方移住意向46.7%(政府調査26.9.19記事)
- 暮らしやすく**子育て環境**のよい故郷・地方像を若者に**アピール**
圏域で連携、住民(親)への浸透も、中学卒業30歳同窓会
- 地域を支え自足して暮らす人間像を確認し**アピール**、教育にも
- **移住してくる若者への**
 - 住宅斡旋や支援、情報提供
 - 就労支援 働きがい・暮らしの安定・就職情報
 - 若者による起業(小事業)の支援 包括的に
 - 共働きする若者へのきめ細かな子育て支援

諏訪は**共働きの若者**が暮らしやすい 東京と比較し

- アパート家賃など生活費が安く、共働きで30代に住宅取得容易
- 職住接近で働きやすく、子育てしやすい
- 子育て支援が沢山あり、仕事との両立や共働きが容易
 - 未満児保育施設が整っている 各保育園や「ひなどり」(専)
 - 保育園や幼稚園が完備(全入) 早朝・長時間保育、一時保育も
 - 放課後児童クラブの整備 各小学校
 - 病気の子どもや病後児の日中保育 「ギッズケアルームスマイル」
 - 「小児夜間急病センター」 午後9時まで診療
 - 子どもの一時預かりや送迎支援 「子育て支援ネットワークプリン」
 - 保育料や幼稚園費の補助や減免措置 所得に応じた保育料
 - 子どもの医療費への助成制度や無料化 (18歳まで無料も)
 - 親が地域にいれば、随時支援が得られる(**別居でも親元暮らし**)

○子育て環境や職場環境の一層の整備が課題

暮らしよく働きやすい 諏訪の国

諏訪の風土のなかで暮らす豊かさ 成熟社会

- 豊かな自然 みずうみ、高原、温泉、四季の花々
- 祭りが育む 人と人のきずな 御柱祭
- 子育て環境のよさ、共働き環境のよさ
- 暮らしと働くことに充足
- 老後は安心して豊かに暮らせる
- 長寿の里 平均寿命、健康寿命

「まほろばの 信州諏訪で暮らそうよ」

東京都の20・30代の地方移住意向46.7%(政府調査9.19記事)

最近の若者の地方回帰や田園回帰の動きをキャッチ

人口減少社会への軟着陸が可能に²⁹

諏訪の未来構想

合意をどう形成し、どう推進するか

その中核になるのはどこか

諏訪は常に時代の最先端 — 製糸業・精密工業・まほろば